

令和7年度 政策評価の結果（案）

令和7年 月
北 海 道

令和7年度政策評価の結果

第1 基本評価	
1 基本評価の実施方針等	1
1-1 基本的な考え方	
1-2 基本方針	
2 一次政策評価の結果	3
3 二次政策評価の結果	13
3-1 施策・事務事業評価	
3-2 その他の事務事業評価	
第2 公共事業評価	21
1 公共事業再評価の実施方針等	
2 公共事業再評価の結果	
第3 公表	24
参考 政策評価制度の概要	25

第1 基本評価

基本評価は、PDCAによる政策のマネジメントサイクルのもと、社会経済情勢の変化などに伴う道政上の課題への的確な対応や、効果的かつ効率的な施策展開に向け、道が進める施策や事務事業を対象に点検・検証を行うものです。

1 基本評価の実施方針等

1-1 基本的な考え方

北海道総合計画（以下「総合計画」という。）等を着実に推進するため、施策・事業の改善や取捨選択、関係部局間や民間との連携強化の推進など、徹底した点検・検証の上、必要な見直しを行うこととしています。

また、評価結果については、政策の企画立案をはじめ、予算の編成及び執行、組織及び機構の整備並びに総合計画の推進管理、重点政策の展開、事務事業の見直し等の事務改善など、道政のあらゆる分野に着実に反映することとしています。

1-2 基本方針

(1) 評価の対象

施策評価においては、総合計画の政策体系に沿って整理された施策を対象としています。

事務事業評価においては、令和7年度予算に計上されている事業及び職員配置の基礎となっている分掌事務のうち、施策を構成する事務事業を対象としています。

[対象となる部局等（以下「実施機関」という。）]

知事（各部等）、教育委員会、病院事業管理者及び警察本部長

(2) 評価の時点

評価は中間評価（政策の実施途中の時点における政策評価）とし、令和7年7月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。

（反映できる最新の情報については、可能な限り評価へ反映）

(3) 評価の手法

一次政策評価（実施機関が行う政策評価）と、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、一次政策評価の対象となった政策のうち必要があると認めるものについて行う二次政策評価（知事が行う政策評価）を行いました。

(4) 評価の視点

① 一次政策評価では、実施機関が次の視点で点検・検証を行いました。

ア 施策評価

施策評価の実施に当たっては、より課題を明確化するため、施策に関連する様々な統計数値等を用いるとともに、地域の課題や実情など社会経済情勢を明らかにしています。

- (ア) 施策目標の達成状況
- (イ) 施策間の連携状況等
- (ウ) 施策の緊急性・優先性

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制

② 二次政策評価では、知事が総合計画、重点戦略計画などの関連する計画及び知事の基本政策並びに行財政運営の基本方針等の着実な推進に向けて次の視点で重点的に点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
 - a 目標の達成状況に遅れがみられるもの
 - b 目標を達成する上で特に大きな課題があるもの
- (イ) 施策間の連携状況等
 - a 関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの
 - b 多様な主体による連携・協働の取組が不十分なもの
- (ウ) 施策の緊急性・優先性
 - a 経済社会情勢の変化や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要のあるもの
 - b 前年度の評価結果や新たな課題等への対応が必要なもの

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制
- (エ) 上記以外で、特に必要と認めるもの

2 一次政策評価の結果

(1) 評価対象

総合計画の政策体系における121施策及び施策を構成する2,246事務事業を対象としています。

(2) 評価結果

施策に設定した成果指標の達成状況や取組の実績・成果を点検・検証し、施策目標の達成に向けた今年度の進捗状況について評価を行った結果は〔表－1〕（施策ごとの評価結果は〔表－5〕）のとおりです。また、総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度の対応方針は、〔表－6〕のとおりです。

施策評価における成果指標や取組の分析を踏まえ、改善等を要する327事務事業を選定し、施策目標への貢献度を重視する観点から一体的に検証を行った結果は、〔表－2〕のとおりです。

〔表－1〕

施策	総合計画 政策展開の基本方向	目標の達成に向けた今年度の総合判定			
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている
121	基本方向 1 44 (100%)	23(52.3%)	16(36.3%)	5(11.4%)	0(0.0%)
	基本方向 2 38 (100%)	8(21.1%)	16(42.1%)	14(36.8%)	0(0.0%)
	基本方向 3 39 (100%)	16(41.0%)	17(43.6%)	6(15.4%)	0(0.0%)
	計 121 (100%)	47(38.8%)	49(40.5%)	25(20.7%)	0(0.0%)

〔表－2〕

事務事業 2,246	特段の改善を 要しない 事務事業	改善を要する 事務事業	令和8年度に向けた方向性		
			改善 (指標分析)	改善 (取組分析)	再構築に向け 縮小等
	1,919	327	126	213	2

※内訳は複数の意見が付されるなど重複する場合があります、合計と一致しない

【評価の区分】

改善 (指標分析)	指標分析等の結果、改善が必要な事務事業 (指標判定がC又はD、その他統計数値等の判定がcとなった指標に関連する事務事業)
改善 (取組分析)	指標以外のデータ等の分析を踏まえ、更なる取組が必要な事務事業
再構築に 向け縮小等	目標の達成度、社会経済情勢など踏まえ、より効果的・効率的に 取り組む必要がある事務事業

(3) 評価内容等

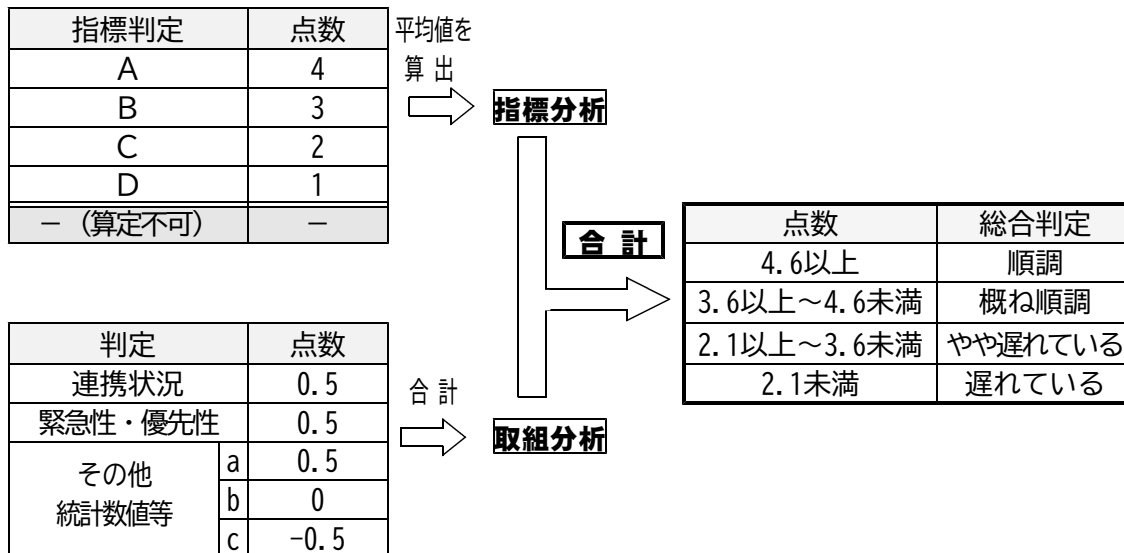
① 目標の達成に向けた今年度の総合判定の判定方法

成果指標の達成状況と取組の分析を踏まえ、[表-3]の区分により評価結果を判定しています。

- ・指標分析：各成果指標の指標判定を点数化し、平均値を算出した数値
- ・取組分析：連携状況、緊急性・優先性、その他統計数値等の判定を点数化し、合計した数値

[表-3]

(各指標の指標判定の点数化)



② 目標（指標）の達成状況

施策に設定した「成果指標」(総数230)について、直近の実績値に基づく達成状況は[表-4]のとおりです。

[表-4]

成果指標の達成状況（上段：構成比／下段：指標数）					計
A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	
42.2% (97)	26.9% (62)	10.9% (25)	16.1% (37)	3.9% (9)	100% (230)

注1：各施策に、総合計画や重点戦略計画など各種計画の指標を基本として、定量的な指標を設定

注2：数値目標の設定が困難な施策は指標を設定していない

③ 取組状況の分析

政策体系に沿って推進する施策の実績・成果について、次の基準により取組の状況を分析しています。

<取組の状況による加点等>

- ㊦：施策間・部局間での相互連携、多様な主体による連携・協働の推進などを行った場合には、「連携状況」に加点
- ㊧：社会経済情勢の変化や道民要請等を踏まえた緊急性・優先的な取組や新たな課題等への対応を行った場合には、「緊急性・優先性」に加点
- ㊨：より課題を明確化するほか、地域の課題や実情など社会情勢を明らかにするため設定した「その他統計数値等」(計218)については、その水準や推移の状況を踏まえ、加点又は減点

[表-5]

施策ごとの評価結果

【政策展開の基本方向（大項目）：1 潜在力発揮による成長】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況	連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている				
(1)	A	0601 農業農村整備の推進	農政		○			B - - - - ○ ○	○	a	
		0602 農業生産の振興	農政	○				B A - - - - ○ ○	○	a	
		0603 高付加価値農業の推進	農政	○				A A - - - - ○ ○	○	b	
		0604 農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政	○				A A - - - - ○ ○	○	a	
		0605 農村活性化対策の推進	農政	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
	B	0701 水産業の振興	水林	○				A A - - - - ○ ○	○	a	
		0702 道産水産物の高付加価値化と販路拡大	水林	○				A A - - - - ○ ○	○	b	
		0703 漁村の活性化※	水林		○			A A - - - - ○ ○	○	c	
		0704 漁業経営体の育成・人材確保	水林			○		D A - - - - ○ ○	○	c	
	C	0501 道産食品の高付加価値化と販路拡大	経済	○				B A - - - - ○ ○	○	a	
		0502 道産食品の輸出拡大	経済		○			A - - - - - ○ ○	○	c	
	D	0606 安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	農政	○				B B A - - - ○ ○	○	a	
		0401 食品の安全確保対策の推進	保福	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
		0705 安全・安心な水産物の供給	水林	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
(2)	A	0503 誘客活動の推進	経済			○		C D A D - ○ ○ ○	○	c	
		0504 アドベンチャートラベルの推進	経済		○			B - - - - - ○ ○	○	b	
	B	0505 観光地づくりの推進	経済		○			C A D - - ○ ○ ○	○	a	
		0201 交通ネットワークの実現※	総政			○		D C D - - ○ ○ ○	○	a	
		0202 総合交通ネットワークの形成※	総政	○				B A A A - ○ ○ ○	○	a	
(3)	A	0506 地球温暖化対策の推進	経済	○				A - - - - - ○ ○	○	b	
		0507 省エネ促進・新エネ導入拡大	経済		○			A A A D - ○ ○ ○	○	b	
		0607 農業における脱炭素化の推進	農政	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
		0703 漁村の活性化※	水林		○			A A - - - - ○ ○	○	c	
		0706 森林吸収源対策の推進	水林	○				A B B A A ○ ○ ○	○	a	
		0801 インフラ分野の脱炭素化の推進	建設		○			B - - - - - ○ ○	○	a	
	B	0508 環境・エネルギー産業の振興	経済		○			A A D - - ○ ○ ○	○	b	
		0509 災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	経済		○			A A D - - ○ ○ ○	○	b	
		C	0707 林業・木材産業の振興	水林		○			B B A A - ○ ○ ○	○	b
0708 豊かな森づくりの推進	水林		○				B A A - - ○ ○ ○	○	a		
0709 林業担い手対策	水林		○				A A - - - - ○ ○	○	b		
(4)	A	0510 デジタル関連企業の集積	経済	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
	B	0511 半導体関連産業の振興	経済		○			- - - - - ○ ○ ○	○	a	
(5)	A	0512 ものづくり産業の振興※	経済	○				B A A - - ○ ○ ○	○	a	
	B	0513 健康長寿・医療関連産業の振興	経済		○			C A - - - - ○ ○	○	a	
	C	0514 宇宙航空産業の振興	経済	○				A A - - - - ○ ○	○	a	
(6)	A	0515 スタートアップ創出・集積の促進	経済		○			B - - - - - ○ ○	○	a	
		0516 企業誘致の推進・集積の促進	経済	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
	C	0517 産業人材の育成	経済	○				A - - - - - ○ ○	○	a	
		0518 産業人材の確保	経済			○		D D - - - - ○ ○	○	a	
		0203 外国人材の受入※	総政	○				A - - - - - ○ ○	○	b	
		0519 雇用の受け皿づくり	経済	○				A - - - - - ○ ○	○	b	
	D	0204 科学技術の振興	総政		○			A D C - - ○ ○ ○	○	a	
		0512 ものづくり産業の振興※	経済	○				B A A - - ○ ○ ○	○	a	
	E	0205 海外市場の開拓	総政		○			B - - - - - ○ ○	○	a	
		0206 物流機能の強化※	総政		○			C D A B B ○ ○ ○	○	b	
0207 ロシアとの経済交流		総政			○		B - - - - - ○ ○	○	c		

※複数の政策体系に関連する施策

注1：「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

注2：「部局」の凡例／総務部＝総務、総合政策部＝総政、環境生活部＝環生、保健福祉部＝保福、経済部＝経済、農政部＝農政、水産林務部＝水林、建設部＝建設、道立病院局＝病院、教育庁＝教育、北海道警察本部＝道警

【政策展開の基本方向（大項目）：2 誰もが可能性を発揮できる社会と安全・安心な暮らし】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況					連携状況	緊急性優先性	その他統計数値等	
				順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている									
(1)	A	0402	結婚・出産環境支援の充実	保福			○		C	-	-	-	-	○	○	b
		0403	周産期医療体制の確保	保福		○			D	A	B	A	A	○	○	c
	B	0404	子どもの視点に立った施策推進	保福			○		D	-	-	-	-	○	○	a
		0405	子育て支援の充実	保福			○		C	-	-	-	-	○	○	b
		0520	仕事と家庭の両立支援※	経済		○			B	A	C	-	-	○	○	a
		0406	小児医療体制の確保	保福		○			B	C	A	-	-	○	○	b
	C	0407	子どもを見守り育てる社会づくり	保福		○			A	A	A	-	-	○	○	c
(2)	A	1101	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	教育			○		D	C	C	B	-	○	○	a
		1102	体力・運動能力の向上や健康教育・食育の充実	教育		○			B	B	D	-	-	○	○	a
		1103	幼児教育の充実	教育	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		1104	特別支援教育の推進	教育		○			A	C	D	-	-	○	○	a
		1105	ふるさと教育の充実	教育		○			A	C	B	-	-	○	-	a
	B	1106	キャリア教育の充実	教育	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		1107	I C Tの活用推進	教育		○			B	B	B	-	-	○	○	a
		0101	私学の振興	総務		○			A	-	-	-	-	○	○	c
		1108	生涯学習・社会教育の振興	教育			○		C	C	-	-	-	○	○	a
	C	1109	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育		○			B	C	B	A	-	○	○	a
	0315	青少年の健全な育成	環生			○		D	-	-	-	-	○	○	a	
(3)	A	0409	地域医療の確保	保福、病院			○		D	A	D	-	-	○	○	b
	B	0410	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	保福			○		A	D	-	-	-	○	○	c
	C	0411	健康づくりの推進	保福			○		B	D	-	-	-	○	○	b
		0412	がん対策の推進	保福			○		C	-	-	-	-	○	○	b
(4)	A	0413	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	保福	○				A	B	-	-	-	○	○	a
		0521	多様な人材の就業促進	経済	○				A	B	A	A	-	○	○	a
	B	0522	就業環境の整備	経済	○				A	A	C	B	B	○	○	a
		0520	仕事と家庭の両立支援※	経済		○			B	A	C	-	-	○	○	a
(5)	A	0523	中小・小規模企業の振興	経済			○		D	-	-	-	-	○	○	a
	B	0524	地域商業の活性化	経済		○			A	A	-	-	-	○	○	c
(6)	A	0301	安全で安心な地域づくり	環生			○		B	-	-	-	-	○	○	c
		2101	治安対策の推進	道警		○			B	A	-	-	-	○	○	c
		0302	交通事故のないまちづくり	環生		○			A	-	-	-	-	○	○	c
		2102	交通安全対策の推進	道警	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		0414	薬物乱用防止対策の推進	保福			○		-	-	-	-	-	○	○	b
		1110	防犯教育・交通安全教育の充実	教育		○			B	B	-	-	-	○	○	b
		0303	消費生活の安定及び向上の推進	環生	○				A	-	-	-	-	○	○	a
	B	0304	人権が尊重される社会の実現	環生		○			A	-	-	-	-	○	○	c
		0305	男女平等参画社会の実現	環生		○			B	C	-	-	-	○	○	a
		0415	困難な問題を抱える女性等への支援	保福			○		D	D	D	-	-	○	○	a
C	0416	感染症対策の推進	保福	○				B	A	A	-	-	○	○	b	

※複数の政策体系に関連する施策

【政策展開の基本方向（大項目）：3 各地域の持続的な発展】

中項目	小項目	施策（コード／名称）	部局	目標の達成に向けた今年度の総合判定				成果指標の達成状況				連携状況	緊急性優先性	その他 統計 数値等	
				順調	概ね 順調	やや遅れ ている	遅れて いる								
(1)	A	0208 地域創生の推進	総政		○			B	B	A	-	-	○	○	b
		0209 地域政策の推進	総政		○			B	B	C	C	-	○	○	a
		0210 市町村自治の振興	総政		○			B	A	-	-	-	○	○	b
		0211 移住定住の推進	総政	○				B	A	-	-	-	○	○	a
		0306 市民活動の促進	環生	○				A	-	-	-	-	○	○	a
	B	0102 北方領土復帰対策等の推進	総務		○			B	-	-	-	-	○	○	b
(2)	A	0212 海外交流拡大の推進	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0213 グローバル人材等の育成	総政	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		1111 国際理解教育の充実	教育	○				A	B	-	-	-	○	○	a
	B	0214 多文化共生の推進	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0203 外国人材の受入※	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	b
(3)	A	0608 農業農村基盤整備における防災・減災対策の推進	農政	○				A	A	-	-	-	○	○	a
		0802 大規模自然災害対策の推進	建設		○			A	B	B	B	-	○	○	b
		0803 住宅・建築物の耐震化の促進	建設		○			B	-	-	-	-	○	○	a
		1112 安全・安心な学校施設づくり	教育		○			B	B	-	-	-	○	○	a
		0417 災害時医療提供体制の強化	保福	○				B	A	A	A	B	○	○	b
	B	0103 総合的な危機対策の推進	総務		○			B	C	B	C	B	○	○	a
		0418 高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	保福		○			B	-	-	-	-	○	○	b
		2103 防災危機管理対策の推進	道警	○				A	-	-	-	-	○	○	b
		1113 防災教育の充実	教育		○			D	A	-	-	-	○	○	a
		0104 原子力安全対策の推進	総務	○				A	-	-	-	-	○	○	b
(4)	A	0804 公共土木施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○				A	-	-	-	-	○	○	a
		0805 都市施設の整備・維持管理・更新の推進	建設		○			B	B	-	-	-	○	○	a
		0806 住まい・まちづくりの推進	建設		○			C	B	-	-	-	○	○	a
		0807 建設産業の振興に向けた取組	建設			○		D	-	-	-	-	○	○	a
		0808 誰もが安心して住み続けられる住まいづくりの推進	建設	○				B	A	A	-	-	○	○	a
	B	0201 交通ネットワークの実現※	総政			○		D	C	D	-	-	○	○	a
		0202 総合交通ネットワークの形成※	総政	○				B	A	A	A	-	○	○	a
		0206 物流機能の強化※	総政		○			C	D	A	B	B	○	○	b
		0809 道路網の充実	建設	○				A	A	-	-	-	○	○	a
	C	0215 市町村の自治体DX促進	総政	○				A	-	-	-	-	○	○	a
0525 デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進		経済	○				B	A	-	-	-	○	○	a	
(5)	A	0307 自然環境及び生活環境の保全	環生		○			A	B	B	A	-	○	-	a
		0216 土地水対策・水資源の保全の推進	総政		○			B	A	-	-	-	○	○	-
	B	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	環生			○		D	D	D	B	A	○	○	c
C	0309 循環型社会の形成	環生			○		B	D	C	-	-	○	○	a	
(6)	A	0310 独自の歴史・文化の発信・継承	環生			○		D	D	D	-	-	○	○	a
		1114 文化芸術活動の推進	教育	○				A	A	B	-	-	○	○	b
		0311 文化芸術活動の振興	環生		○			A	A	D	-	-	○	○	b
		0105 赤れんが庁舎の利用促進	総務		○			-	-	-	-	-	○	○	a
	B	0312 アイヌ文化振興とアイヌの人たちの社会経済的地位の向上	環生		○			B	B	-	-	-	○	○	b
	C	0313 地域スポーツ活動の推進	環生			○		C	D	-	-	-	○	○	b
		0314 次世代アスリートの発掘・育成	環生			○		D	D	-	-	-	○	○	a

※複数の政策体系に関連する施策

[参考] 北海道総合計画の政策体系表

政策展開の基本方向 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)	
1 潜在力発揮による成長	(1) 食	A 力強い農業・農村の確立	
		B 持続可能な水産業と活気あふれる漁村づくり	
		C 魅力ある道産食品の高付加価値化及び販路・輸出拡大	
		D 安全・安心で豊かな食生活の実現	
	(2) 観光	A 世界トップクラスの観光コンテンツの確立	
		B 世界から愛され持続的に発展する観光地づくり	
	(3) ゼロカーボン	A ゼロカーボン北海道の着実な推進	
		B 再生可能エネルギーを活用した産業振興とエネルギーの安定供給	
		C 林業・木材産業の健全な発展と山村地域の活性化	
	(4) デジタル	A データセンターやデジタル関連企業の集積	
		B 半導体関連産業の振興	
	(5) ものづくり・成長分野	A 地域経済をけん引するものづくり産業の振興	
		B 健康長寿産業の振興	
		C 宇宙航空産業の振興	
	(6) 産業活性化・業種横断分野	A 北海道から世界を目指すスタートアップの創出・集積	
		B 本道の優位性を活かした企業立地の促進	
		C 産業人材の育成・確保と雇用の受け皿づくり	
		D 科学技術振興の促進と先端技術の社会実装	
E ビジネスの海外展開と道内への投資促進			
2 誰もが可能性を發揮できる社会と安全・安心な暮らし	(1) 子ども・子育て	A 子どもを産みたい、育てたいと考える個人の希望がかなう環境づくり	
		B 安心して子育てでき、子どもが等しく健やかに成長できる社会の形成	
		C 地域全体で子どもを見守り育てる社会の構築	
	(2) 教育・学び	A 成長段階に応じた質の高い保育・教育の提供	
		B 可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障	
		C 子ども・青少年の健全な育成	
	(3) 医療・福祉	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保	
		B 誰もが安心して暮らし続けられる社会の形成	
		C 健康づくりと疾病予防の推進	
	(4) 就業・就労環境	A 多様な働き手の労働参加の促進	
		B 安心して働ける就業環境の整備	
	(5) 中小企業・商業	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興	
		B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化	
	(6) 安全・安心	A 命と暮らしを守る安全・安心な社会の形成	
		B 誰もが人権を尊重され活躍できる社会の実現	
		C 新たな感染症に対する強靱な体制づくり	
	3 各地域の持続的な発展	(1) 地域づくり	A 連携・協働・交流による持続可能な地域づくりの推進
			B 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
(2) グローバル化		A 国際交流や協力の促進	
		B 多文化共生社会の実現	
(3) 北海道の強靱化		A 大規模自然災害に対する脆弱性の克服	
		B 防災体制の確立	
(4) 社会経済の基盤整備		A 戦略的・効率的な基盤整備の推進と建設産業の持続的な発展	
		B 道内外を結ぶ総合的な輸送ネットワークの構築	
		C 地域の可能性を広げるデジタル・トランスフォーメーションの推進	
(5) 自然・環境		A 自然環境と社会・経済が調和した持続可能な地域づくり	
		B 豊かな自然の価値・恵みの保全、生き物と共生する社会づくり	
		C 環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成	
(6) 歴史・文化・スポーツ		A ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用	
		B アイヌの人たちの誇りが尊重される共生社会の実現	
		C スポーツを通じた健康で豊かな生活の形成と魅力ある人づくり、地域づくり	

(令和7年4月1日時点の政策体系)

[表-6] 総合判定が「やや遅れている」「遅れている」となった施策の翌年度に向けた対応方針

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
総合政策部	0201 交通ネットワークの実現	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線の運行を確保するため、利用実態を踏まえた路線の最適化や運転手確保に向けた取組などを継続する。 ・北海道鉄道活性化協議会を中心にJRや地域の関係者と利用促進策を展開することによって鉄道需要の喚起を図り、持続的な鉄道網の確立に向けて取り組んでいく。 	バス運行対策・利用促進費 ほか2件
	0207 ロシアとの経済交流	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアへの輸出拡大に資する対策を講じることは困難であるが、国際情勢の変化に的確に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。 ・ロシアに経済制裁などを実施している現状では、ロシアからの来道者の増加を図ることは困難であるが、国際情勢の変化に的確に対応するため、情報収集体制の強化などを図る。 	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費 ほか2件
環境生活部	0301 安全で安心な地域づくり	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の協働・連携のもと、犯罪のない安全で安心な地域づくりに向けて、治安上の課題に的確に対応した各種啓発活動を推進する。特に近年は、子ども・女性の犯罪被害が増加しており、対象を絞った啓発活動や、多様な媒体を利用した注意喚起を実施する。 	安全で安心な地域づくり事業
	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・エゾシカの個体数指数の上昇傾向に歯止めをかけるためには、捕獲数の増加が必要であり、「緊急対策期間」として、引き続き関係機関と連携して捕獲の一層の強化等を図る。 ・野生鳥獣による農林水産業被害については、今後も引き続き、野生鳥獣の被害防除対策を進めながら捕獲の推進を行うことで、被害額の抑制を図る。 	ヒグマ対策推進費 ほか6件
	0309 循環型社会の形成	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバックやマイボトル等繰り返し使用できる製品の活用などにより、使い切りのプラスチック製品の使用量を抑える「北海道のプラスチックとの賢い付き合い方」のPRや、一定の基準を満たすリサイクル製品を道が認定し、利用を推進することにより資源の循環的な利用及び廃棄物の減量化を促進する「北海道リサイクル認定制度」の運用など、引き続き、各種普及啓発等を行うことで、一層の廃棄物の排出抑制や資源化に繋げ、さらなる3Rの機運醸成を図る。 ・多量排出事業者に対し、更なる排出抑制や再生利用を指導助言するほか、未利用循環資源の有効利用を促進するため、北海道循環資源利用促進協議会等のネットワークの構築・運営、リサイクル技術の研究開発への補助などを引き続き行い、産業廃棄物の再生利用を促進する。 ・国と連携して「大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会」の計画策定・改定WGを引き続き開催するなど、各市町村の災害廃棄物処理計画策定に向けた支援や助言を行っていく。 	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務 ほか2件
	0310 独自の歴史・文化の発信・継承	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・縄文世界遺産の認知度向上に向け、イベントなどで情報発信の取組を継続して実施するほか、道内関係市町、北東北3県や関係民間団体と連携し、受入体制の充実化を図る。 ・北海道の中核的博物館としての機能や活動を担う博物館として、幅広い対象に向け展示や情報発信、教育普及等の事業展開を行い、多くの利用者を集客していく。 ・令和6年度のアンケート調査によると、道みんなの日を知ったきっかけとして「ポスター・チラシ」と回答する割合が高いことから、更なる認知度の向上に向けては、より効果的なポスター・チラシの掲示・配架場所の工夫を図る。また、ポスター・チラシよりもホームページやSNSをきっかけと回答する割合が低かったことから、ホームページの閲覧を誘導する方法の工夫、SNSを使った情報発信の充実にも努める。 	北海道博物館特別展 ほか3件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
環境生活部	0313 地域スポーツ活動の推進	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ実施率の減少要因として、コロナ禍で大きく高まった健康増進や体力増進の意欲がいったん落ち着いたことが考えられるが、スポーツに親しむ気運の醸成に向け、引き続き誰もが、日常的にスポーツに親しみ、または楽しむことができる環境の充実に向けた取組を行う。 ・総合型地域スポーツクラブ設置数の伸び悩みの背景には人口減少に起因した地域での担い手不足等が考えられることから、数値の改善に向けて、改めて未設置市町村に対し、地域人材の発掘・育成への支援等の情報提供や指導・助言など、設置促進に向けた支援に取り組む。 	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費
	0314 次世代アスリートの発掘・育成	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・世界で活躍するトップアスリートを目指すことができる、有望選手（小中学生）の発掘を行い、これまでの育成プログラムを継続していくとともに、新たな育成プログラムの開発を検討 	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費
	0315 青少年の健全な育成	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・7月を「青少年の被害・非行防止道民総ぐるみ運動強調月間」に設定し、「インターネット利用におけるこどもの性被害等の防止」を最重要課題として、フィルタリングのさらなる利用促進や、「親子のルールづくり」、コンテンツや利用時間を管理するペアレンタルコントロール機能の積極的な活用等について重点的に啓発を行うこととする。 	青少年非行防止特別対策事業費
保健福祉部	0402 結婚・出産環境支援の充実	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるため、多子世帯の保育料無償化や乳幼児医療費助成などといった各般施策を継続していくほか、今年度スタートした「北海道こども計画」及び「北海道こども基本条例」に基づき、社会全体で子どもを支える各般の取組を推進し、道として希望する若い世代の誰もが、結婚や安心して子どもを生み、育てることができる北海道づくりに取り組んでいく。 ・婚姻件数・妊娠届出数、50歳時の未婚割合の改善に向け、若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナーの充実を図るとともに、結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実に努める。 	北海道子ども未来づくり推進費 ほか3件
	0404 子どもの視点に立った施策推進	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標『「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合』の達成率が43.4%である要因は、R6年度から新たに始めた取組であり、周知を含めてまだ十分な状況には至っていないためと考えられることから、数値の改善に向け、内容を検討しながら引き続き取組を行う。 	こどもの意見反映推進事業費 ほか3件
	0405 子育て支援の充実	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の解消に向けて、引き続き、保育士・保育所支援事業による保育所の勤務環境改善や保育士の再就職支援に取り組むとともに、令和7年6月に開設したポータルサイトにより、将来の進路を考える中高生や職場復帰に悩む保育士に対し、賃金等の処遇改善が進んでいる現状や保育の仕事の魅力ややりがいを積極的に発信する等、保育士確保に向けた施策を実施していく。 ・こども家庭センターの母子保健機能の整備・強化へ向け、引き続き市町村母子保健従事者を対象とした研修会等の実施により、アセスメント・支援力の向上を図るとともに、児童福祉機能との連携方法等の理解深化を図る。また、子ども家庭支援課と連携しながら、こども家庭センター設置・機能強化促進事業（国事業）等により、こどもセンター設置促進や母子保健機能強化を図る。 	特別保育事業推進費補助金 ほか4件
	0409 地域医療の確保	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣や道外からの医師確保などの各施策が効果的なものとなるよう適宜見直しを行うとともに、医育大学や医師会、病院関係団体等との連携を強化しながら、医師偏在の是正に向けて取り組んでいく。 ・遠隔医療の推進については、導入割合を引き続き増やしていくために、設備整備事業を中心に補助事業の活用件数を増やしていくなど、積極的に周知する。 	地域医療勤務環境改善体制整備事業 ほか15件

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
保健福祉部	0410 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における包括的な支援体制の整備が円滑に進められるよう、研修の開催や伴走支援等により引き続き市町村への後方支援を実施していく。 ・認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、引き続き介護保険事業支援計画に基づく認知症施策を推進する。 ・急速な高齢化に伴う介護サービス利用者の増加により、働き手の確保が一層難しくなる中、ケアの質を確保しながら必要な介護サービスを提供していくために、介護人材の養成・確保・定着に加えて職場環境の改善など、各種施策間を連動させ総合的に支援を実施していく。 	重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業 ほか2件
	0411 健康づくりの推進	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査の受診率は、取組主体である市町村が受診率向上に向けた普及啓発事業を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必要。道は国保共同保険者や地域職域連携促進事業の実施主体として、受診率向上の促進に関与することから、関係機関と連携し、幅広い世代へ健康づくりの意識付けを図る取組を行う。 ・適正体重を維持している者の割合は横ばいであるため、適切な量と質を確保した食生活の実践に向け、引き続き栄養に関する情報の活用を普及するとともに、民間企業や飲食店、特定給食施設などと連携し、個人の食生活を支援する食環境の整備を推進する。 	国民健康・栄養等調査費 ほか6件
	0412 がん対策の推進	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・道内における75才未満がん年齢調整死亡率が全国平均値と比較して高いが、その主な要因は、喫煙率が高く、がん検診受診率が低いことにあると考えられることから、関係団体と連携し、がん予防に係る正しい知識の普及啓発に取り組む。 	がん対策等推進事業費 ほか1件
	0414 薬物乱用防止対策の推進	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・本道の薬物事犯検挙状況は、毎年600名程度で推移しており、薬物乱用防止対策は引き続き推進していく必要があることから、啓発資材の作成・配布等に取り組む。 	覚せい剤乱用防止啓発事業 ほか1件
	0415 困難な問題を抱える女性等への支援	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き相談窓口の周知及び民間団体や市町村等の職務関係者向けの研修を実施するとともに、北海道困難女性等支援調整会議を活用した関係機関との連携協力により、支援体制の充実を図る。 	配偶者暴力被害者支援対策費
経済部	0503 誘客活動の推進	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数は、コロナ禍から回復途上の状況にあることから、引き続き、関係機関との連携のもと、需要回復の波を全道域へ波及させるため、道内の観光関連事業者に対する継続的な支援に取り組む。また、新規客とリピーターの拡大に向け、メディアやSNS等さまざまな媒体による情報発信を行い、広域周遊の促進や将来的なりピーターとなる児童や生徒を対象とした教育旅行の誘致に取り組む。 ・海外現地旅行事業者等に対するセールス活動、観光情報等の発信、誘客プロモーションなどを実施し、北海道の認知度向上や来道者の拡大を図る。 ・コロナ感染症の影響により激減したMICEの開催は回復基調にあり、今後更に開催件数が増加し、他都府県との競争が激しくなることが見込まれることから、国内外でのプロモーションの強化など市町村の取組を支援するほか、本道で開催されるコンベンションに対して補助するなど、本道の価値や優位性を活かし、MICE誘致の促進に取り組む。 	誘客促進強化事業 ほか6件
	0518 産業人材の確保	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「北海道人材確保対策推進本部」のもと、各部局の連携を強化し、各産業分野の施策との連携を図るなどしながら、道外からの人材誘致やU・Iターンの促進、職場定着に向けた就業環境改善などへの支援、女性や高齢者など多様な人材の確保に取り組む。 	戦略産業人材確保支援事業 ほか2件
	0523 中小・小規模企業の振興	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・開業率については、R5実績値が横ばいであることから、起業者の資金調達や、起業に必要な専門知識及び経営ノウハウ取得の支援等を実施するなど、一層の取組の推進を図る。 	地域課題解決型起業支援事業

部局名	施策（コード／施策名）	総合判定	翌年度に向けた対応方針	関連する事務事業
水産 林務部	0704 漁業経営体の育成 ・人材確保	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道漁業就業支援協議会と連携して、道内外への就業情報の発信や就業支援フェア等を活用した就業希望者と受入者とのマッチング機会を創出するとともに、移住・転職希望者を対象としたセミナーの開催等を通じて、漁業就業の関心を高め漁業への新規就業を促進する。また、今年度新たに就業支援フェアの広告展開を強化するほか、ミスマッチを回避するための就業希望者向けセミナーの開催、雇用条件の明確化や新人指導に関する受入漁業者向けセミナーの開催など情報発信の強化等に取り組む。 ・漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、道立漁業研修所において、必要な知識、技術等に関する体系的な研修を実施する。 	研修事業費 ほか2件
建設部	0807 建設産業の振興に向けた取組	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業団体等が行う担い手の確保・育成に資する取組に要する経費の一部を支援する。高校において、教育機関等と連携し、ICT体験講習会、建設会社の若手社員との意見交換会、建設産業理解促進セミナーなどの取組を通して建設産業の役割や魅力を伝え、入職促進を図る。建設産業の役割や魅力を発信するため、札幌市や国、庁内関係部局や建設業団体等と連携して建設産業ふれあい展を開催する。首都圏における移住、U・Iターン等のイベントに出展し、建設産業をPRするなど、移住就労希望者の入職促進を図る。 	建設産業担い手対策推進事業費
教育庁	1101 新しい時代に必要な資質・能力の育成	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査における平均正答率が全国平均に達していない状況は、授業改善の取組が十分に児童生徒の主体的な学びの定着につながっていないことが要因と考えられることから、本調査結果の詳細な分析を行い、改善の方向性を具体的に示すとともに、デジタル学習基盤の活用により、児童生徒が学習の状況を振り返り、自らの学習を調整したり、他者と考えを共有したりすることを通じて、主体的な学びに向かう力を育成する授業改善を推進する。 ・検証改善サイクルの確立が十分に図られていない状況は、各種調査等で得られた教育データを教育の質の向上につなげられていないことが要因と考えられることから、EBE（Evidence Based Education）協議会において教育データの利活用に係る先行事例の共有や小中高の管理職での協議を実施することなどを通じて、エビデンスに基づく検証改善サイクルの充実に向けた取組を推進する。 ・望ましい学習習慣の定着が十分に図られていない状況は、これまでの取組が児童生徒の家庭学習や日常的な学習に十分に定着していないことが要因と考えられることから、放課後や長期休業中における端末を活用した家庭学習の充実に向けた支援や、学習履歴のデジタル記録を活用した一人一人に応じた指導の充実により、学習習慣の確立に向けた取組を推進する。 	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務 ほか1件
	1108 生涯学習・社会教育の振興	やや遅れている	<ul style="list-style-type: none"> ・「社会教育主事を配置している市町村の割合」に課題がみられることから、一層受講しやすい「社会教育主事講習」となるよう工夫するとともに、普及啓発に向けた取組や社会教育教育主事や社会教育士のネットワークの構築支援に取り組む。 ・「生涯学習の成果を活用している住民の割合」に課題が見られていることから、道民が地域で学びを生かすことができる場を創出できるよう、市町村教育委員会への支援に取り組む。 ・「自分のいる地域で自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている割合」が、昨年に比べ回復しているが、引き続き、生涯学習の基盤構築を進めていく。 	社会教育主事に関する事務 ほか3件

3 二次政策評価の結果

3-1 施策・事務事業評価

一次政策評価の結果を踏まえ、政策目標の実現に向けて検討が必要な38施策と関連する102事務事業について、今後の取組の方向性などの意見を付した結果は〔表-7〕（意見の内容は〔表-8〕）のとおりです。

〔表-7〕

	意見なし	意見あり	施策目標の達成状況に関する意見	施策の緊急性・優先性に関する意見
施策 121	83	38	34	5
事務事業 2,246	2,144	102	101	5

※内訳は複数の意見が付されるなど重複する場合があります、合計と一致しない

〔表-8〕 施策評価意見

〔意見区分〕

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、施策目標の達成に向けてさらに取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策（コード／施策名）	事務事業名	今後の取組の方向性など
総合政策部	0201 交通ネットワークの実現	バス運行対策・利用促進費 ほか2件	総合計画に掲げる、地域交通の安定的な確保や、利便性が高くストレスのない公共交通実現のため、交通事業者など多様な主体とより一層連携した運転手確保に向けた取組や、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0206 物流機能の強化	新規就航誘致活動事業 ほか2件	総合計画に掲げる、貨物の集積と国際物流拠点の形成に向けて、国際航空路及び航路の拡大とともに、本道港湾の国際貨物拡大に向けた産官学の連携、生鮮品の輸出等に対応した物流機能の強化、新たな貨物拡大に向けた連携体制の強化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0207 ロシアとの経済交流	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費 ほか2件	総合計画に掲げる、海外成長力の取り込みによる本道の持続的発展のため、今後も起こり得るグローバルリスクへの機動的な対応や、新たな市場・需要の開拓によるリスク分散、北海道ブランドの国際競争力の更なる強化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
環境生活部	0301 安全で安心な地域づくり	安全で安心な地域づくり事業	総合計画に掲げる、道民の命とくらしを守る安全・安心な社会づくりのため、犯罪抑止対策と犯罪の徹底検挙とともに、住民の自主防犯活動や犯罪被害者への支援を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0308 自然環境の保全及び野生動物等の適正な管理	ヒグマ対策推進費 ほか6件	総合計画に掲げる、人とエゾシカやヒグマなどとのあつれきの抑制・共存に向けた野生鳥獣の適正な管理のため、エゾシカの一層の捕獲対策による個体数管理や有効活用、ヒグマによる人身被害防止や人里への出没抑制、捕獲の担い手確保など、野生鳥獣対策の強化を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0309 循環型社会の形成	一般廃棄物の排出・処理実態に関する事務 ほか2件	総合計画に掲げる、環境負荷の少ない循環型社会の形成を図るため、3R+Renewable（リニューアブル）の取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策（コード／施策名）	事務事業名	今後の取組の方向性など
環境生活部	0310 独自の歴史・文化の発信・継承	北海道博物館特別展ほか3件	総合計画に掲げる、ふるさとの歴史・文化の継承と発展、活用のため、世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の価値を国内外に広く発信することや、北海道の成り立ちからの歩みや明治以降の開拓、そして現代に至るまでの歴史や文化の継承・発信を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0313 地域スポーツ活動の推進	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費	総合計画に掲げる、誰もが、それぞれの体力や年齢、性別、障がいの有無にかかわらずスポーツに親しむことができる環境づくりのため、する・みる・ささえる・しるといった多様な形でのスポーツ参画人口の拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0314 次世代アスリートの発掘・育成	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費	総合計画に掲げる、本道のスポーツ競技人口の裾野の拡大とともに、競技力を更に向上させ、その水準を維持していくため、どさんこ選手の強化と指導者の充実、次世代アスリートの発掘・育成を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0315 青少年の健全な育成	青少年非行防止特別対策事業費	総合計画に掲げる、次代の社会を担う青少年が健全に育成される社会を実現するため、青少年の豊かな人間性を育む、自立を促す環境づくりを促進するとともに、社会環境の浄化を促進し、青少年の福祉を阻害する行為を防止することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
保健福祉部	0402 結婚・出産環境支援の充実	北海道子ども未来づくり推進費ほか3件	総合計画に掲げる、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージにおける切れ目のない支援を行うため、市町村や関係機関と連携し、社会全体で子育て世代を支える環境を整備することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0404 子どもの視点に立った施策推進	こどもの意見反映推進事業費ほか3件	総合計画に掲げる、子どもや若者などの視点に立った実効性のある施策を展開するため、子どもや若者、子育て当事者等の意見を聴き、対話しながら、施策への反映を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0405 子育て支援の充実	特別保育事業推進費補助金ほか4件	総合計画に掲げる、待機児童の解消や多様な保育・子育てニーズに応じた支援のため、保育所の勤務環境改善などによる保育人材の確保・育成や、関係機関と連携した保育の受け皿確保など環境整備を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0409 地域医療の確保	地域医療勤務環境改善体制整備事業ほか15件	総合計画に掲げる、将来にわたり安心できる地域医療の確保のため、道内医大と連携した地域への医師派遣機能の充実など総合的な医療従事者の育成・確保対策とともに、医療分野でのDXを通じたサービスの効率化・質の向上を目指し、患者の診療情報等を共有するネットワークの構築やICTを活用した遠隔医療システムの導入を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0410 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	重層的支援体制構築に向けた都道府県後方支援事業ほか2件	総合計画に掲げる、誰もが安心して暮らし続けられる社会の形成のため、官民や民間団体同士の連携を促進し包括的な支援につながる体制を整備することや、介護ロボットやICTの普及促進、キャリアパス構築や人材育成、職場環境の改善等働きやすい職場づくりの推進や就労支援等の推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0411 健康づくりの推進	国民健康・栄養等調査費ほか6件	総合計画に掲げる、健康づくりと疾病予防の推進のため、検診の受診促進や医療提供体制の整備など、総合的な対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0412 がん対策の推進	がん対策等推進事業費ほか1件	総合計画に掲げる、がんによる死亡率の減少のため、がん検診の受診促進や医療提供体制の整備など、総合的ながん対策を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策（コード／施策名）	事務事業名	今後の取組の方向性など
保健福祉部	0414: 薬物乱用防止対策の推進	覚せい剤乱用防止啓発事業 ほか1件	総合計画に掲げる、薬物乱用防止に向けて、関係機関等と連携した啓発推進、薬物依存者の社会復帰支援や再乱用の防止、野生大麻等の除去作業、麻薬等医薬品の不正流出の防止等を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0415: 困難な問題を抱える女性等への支援	配偶者暴力被害者支援対策費	総合計画に掲げる、困難な問題を抱える女性や配偶者暴力被害者が安心して暮らせる社会の実現に向けて、早期に適切な支援につなげられるよう、多様な相談支援に取り組むとともに、関係機関との連携・協働体制の強化等により福祉の増進や自立に向けた効果的な支援を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
経済部	0503: 誘客活動の推進	誘客促進強化事業 ほか6件	総合計画に掲げる、世界トップクラスの観光コンテンツの確立のため、地域の特性を活かした観光資源の発掘・磨き上げ・発信など、観光地づくりと多様なニーズを的確に捉えたプロモーションを一体的に展開することや、国及び地域の関係者などとの連携を強化しながら、本道の強み・特性を活かしたMICEの誘致を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0505: 観光地づくりの推進	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費	総合計画に掲げる、持続可能な地域経営の視点に立った観光地づくりのため、滞在コンテンツの充実、受入環境整備や情報発信などを担う観光地づくり法人（DMO）の取組の支援などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0507: 省エネ促進・新エネルギー導入拡大	新エネルギー地域導入支援事業費	総合計画に掲げる、ゼロカーボン北海道の着実な推進のため、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ再生可能エネルギーの導入を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0508: 環境・エネルギー産業の振興	新エネルギー地域導入支援事業費	総合計画に掲げる、ゼロカーボン北海道の着実な推進のため、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ再生可能エネルギーの導入を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0509: 災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	新エネルギー地域導入支援事業費	総合計画に掲げる、ゼロカーボン北海道の着実な推進のため、環境との調和や地域住民の理解に十分配慮しながら全国随一のポテンシャルを持つ再生可能エネルギーの導入を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0513: 健康長寿・医療関連産業の振興	健康経営の推進 ほか1件	総合計画に掲げる、健康長寿産業への参入や集積を促進するため、道内ものづくり・IT企業等の新規参入や製品・サービス開発、販路拡大を支援するほか、道内企業に対し健康経営の取組を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0518: 産業人材の確保	戦略産業人材確保支援事業 ほか2件	総合計画に掲げる、求職者を確実に就職につなげ、働く人材を継続的に確保するため、職種や業種ごとに抱える人材確保の課題を踏まえ、人手不足分野などにおける職業理解を促進し、地域企業の魅力発信や効果的なマッチングを推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0520: 仕事と家庭の両立支援	ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	総合計画に掲げる、仕事と家庭の両立に向け、育児休業制度等の十分な活用の促進、働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、職場環境の整備を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	0522: 就業環境の整備	ゆとり推進費（誰もが働きやすい職場環境づくり事業費）	総合計画に掲げる、仕事と家庭の両立に向け、育児休業制度等の十分な活用の促進、働き方改革に取り組む企業への支援などを通じ、職場環境の整備を促進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

部局名	施策（コード／施策名）	事務事業名	今後の取組の方向性など
経済部	0523 中小・小規模企業の振興	地域課題解決型起業支援事業	総合計画に掲げる、多様で意欲的な人材による創業や新たな事業分野への進出促進のため、創業の各ステージに応じた相談対応や経営指導、地域課題に取り組む新事業の立ち上げに対する支援や円滑な資金の供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
水産林務部	0704 漁業経営体の育成・人材確保	研修事業費 ほか2件	総合計画に掲げる、将来にわたって水産物を安定的に供給する体制を確保するため、担い手の育成確保や女性・高齢者の活動の促進、安定的な漁業経営体の育成、協同組合組織の経営の安定を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
建設部	0807 建設産業の振興に向けた取組	建設産業担い手対策推進事業費	総合計画に掲げる、地域の安全・安心や経済・雇用を支える建設産業の持続的発展に必要となる担い手の確保・育成を図るため、建設産業における働き方改革や生産性の向上、魅力の発信を推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
教育庁	1101 新しい時代に必要となる資質・能力の育成	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務 ほか1件	総合計画に掲げる、新しい時代に必要となる子どもたちの資質・能力を育成するため、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する個別最適な学びと多様な個性を最大限に活かす協働的な学びを一体的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1108 生涯学習・社会教育の振興	社会教育主事に関する事務 ほか3件	総合計画に掲げる、道民が生涯を通じて活躍することができるよう、社会人の学び直しや多様な背景を持つ人々のニーズに応じた学習機会の提供など、自らの可能性を最大限に伸長することのできる学習機会の充実に資する取組を支援することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。
	1109 豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	いじめ等対策総合推進事業費	総合計画に掲げる、児童生徒の命と心を守るため、児童生徒が互いを尊重し合い、主体的に望ましい人間関係を形成し、いじめを許さない態度等を身に付けることができるような指導・支援、いじめの積極的な認知による早期発見・早期対応を一層徹底することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。

[意見区分]

施策	施策の緊急性・優先性
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急かつ優先的な取組に向けて意見を付したもの

部局名	施策（コード／施策名）	事務事業名	今後の取組の方向性など
環境生活部	0312 アイヌ文化振興とアイヌの人たちの社会経済的地位の向上	ウポポイ・アイヌ文化関連施設等魅力発信事業	ウポポイ等の活用による効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
保健福祉部	0409 地域医療の確保	道立看護学院維持運営費（維持費）	看護学院の運営のあり方の見直し等を踏まえた執行体制を検討すること。
	0416 感染症対策の推進	感染症対策課総合調整事務	今後の新興感染症対策を踏まえた執行体制の見直しを検討すること。
経済部	0506 地球温暖化対策の推進	ゼロカーボン戦略課総合調整業務	ゼロカーボンの推進に向け、国の動向等を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	0511 半導体関連産業の振興	次世代半導体戦略室総合調整業務	複合拠点の実現に向け、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。

3-2 その他の事務事業評価

課題が認められる事務事業に対し、点検・検証し、必要な見直し等の検討を進めるために62事務事業に意見を付した結果は〔表-9〕（意見の内容は〔表-10〕）のとおりです。

〔表-9〕

	意見なし	意見あり	事業内容や執行体制の見直し等に関するもの	関与団体の自立化推進に関するもの	国への要望等に関するもの
事務事業 2,246	2,184	62	12	38	17

※内訳は複数の意見が付されるなど重複する場合があります、合計と一致しない

〔表-10〕 その他の事務事業評価意見

〔意見区分〕

事務事業	事務事業のコスト
------	----------

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など
経済部	0523	0416	商工団体指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、取組内容の具体化を検討すること。
		0417	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ確実に策定すること。
		0422	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ確実に策定すること。
		0430	北海道信用保証協会損失補償金	第21次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。
農政部	0601 0608	1002	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費	今期対策期間の対策総額を遵守すること。
水産林務部	0701 0703	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。
警察本部	2101	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
		2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
		2402	刑事警察費（重要犯罪等捜査支援システム経費）	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
		2102	3601	駐車秩序等改善対策推進費

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したものの

部局名	施策コード*	整理番号	事務事業名
総合政策部	0201 0206	1814	運輸事業振興費（運輸事業振興助成交付金）
		0202	1929 （公財）新千歳空港周辺環境整備財団運営費補助金
	0212 0214	0908	国際交流団体活動推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）
	0214	0915	外国人受入環境整備における一元的相談窓口運営事業
		0926	日本語教育等による多文化共生推進事業費
		0929	外国人住民の地域共生推進事業費
環境生活部	0302	0652	北海道交通安全推進委員会補助金
		0653	北海道交通指導促進事業費補助金
	0311	0822	北海道文化財団補助金
	0313 0314	0925	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費
	0314	0916	障がい者スポーツ振興費
		0917	全国障害者スポーツ大会派遣事業費
	0315	0659	青少年育成推進事業費補助金
	保健福祉部	0409	0236
0411		0436	衛生活動推進費補助金
0413		0954	手話通訳者設置事業費補助金
		0957	聴覚障がい者福祉推進事業
経済部	0503	0321	誘客促進強化事業
		0322	MICE誘致支援事業費
		0323	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業費
		0326	北海道観光誘致促進事業費（国際観光推進事業）
		0327	北海道観光誘致促進事業費（地域プロモーション）
		0328	北海道教育旅行活性化事業費
	0504	0303	アドベンチャータラベル推進事業
		0343	ATガイド人材育成事業費
		0344	ATガイド能力向上事業費

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
経済部	0505	0302	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費
		0306	広域観光周遊促進事業費
		0308	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業費
		0311	ユニバーサルツーリズム推進事業費
		0346	観光人材発掘事業費
		0347	観光人材育成事業費
		0353	持続可能な観光地づくり推進事業費
		0355	北海道観光誘致推進事業
	0524	0443	商業振興対策費(商店街振興対策費補助金(北海道商店街振興組合連合会、市商店街振興組合連合会))

○ 国に対し、補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したものの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
総務部	0101	1003	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)
		1005	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税+国庫補助)
		1022	私立高等学校等授業料軽減補助金
環境生活部	0312	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金
保健福祉部	0405	1144	乳幼児等医療給付事業費
		1145	ひとり親家庭等医療給付事業費
	0407	1213	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)
		1215	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)
	0409	0204	(診療所)維持運営費
	0410	0911	重度心身障害者医療給付事業費補助金(義務費)
		1012	軽費老人ホーム低所得者利用料減免補助金
		1240	肢体不自由児施設費(義務費)
0411	0433	特定疾患医療費	
農政部	0602	0420	野菜価格安定資金造成事業費補助金
	0605	0922	多面的機能支払事業費
		0923	中山間地域等直接支払交付金
	0607	0315	環境保全型農業直接支援対策事業費

第2 公共事業評価

1 公共事業再評価の実施方針等

公共事業再評価に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、限られた行財政資源を有効に活用した社会資本の重点的な整備の推進の観点から、「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検・検証を行う目的で実施しました。

また、公共事業再評価の結果については、令和8年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に適切に反映することとしています。

(1) 評価の対象

道が実施する公共事業（国庫補助事業及び交付金事業）のうち、維持管理及び災害復旧等に係る事業を除いた次のいずれかに該当する施工地区

- ① 事業採択後5年が経過した時点で未着手（建設部所管公共事業にあつては未着工と読み替える。）の地区
- ② 事業採択後5年が経過した時点で継続中の地区（ただし、当該年度前に再評価を実施した場合を除く）
- ③ 道路事業、街路事業、ダム事業のうち、事業採択前の準備・計画段階において、着工準備費又は実施計画調査費が初めて予算化されてから5年が経過している地区
- ④ 再評価実施後5年が経過した時点で継続中の地区
- ⑤ 直近の公共事業評価（今回が初めての公共事業評価の場合は事業採択時）における事業費から10億円以上の増額地区
- ⑥ 社会経済情勢の急激な変化やその他特別な事由等により再評価の実施の必要が生じた地区

(2) 評価の対象部局

知事（農政部、水産林務部、建設部）

(3) 評価の時点

評価は中間評価とし、令和7年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

(4) 評価の手法

各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部計画局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会によるヒアリングなどの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

(5) 評価の視点

- ① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。
 - ア 事業の進捗状況（事業は順調に進捗しているか）
 - イ 事業の実施に伴う経済効果等（事業の経済効果等はあるのか）
 - ウ 事業コスト縮減の取組（事業コスト縮減の取組は十分か）
 - エ 事業の必要性（当初予定した事業の必要性に変化はないのか）
 - オ 事業を推進する上での課題（環境上の配慮や地域の動向・意向など事業推進上の課題はないか）
 - カ 事業の達成見込み（事業達成は見込まれるのか）
- ② 二次政策評価においては、上記①の評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、(1)の⑤に該当する地区を中心に重点的な点検・検証を行いました。

2 公共事業再評価の結果

(1) 一次政策評価

対象地区（65地区）及び一次政策評価結果（今後の対処方針）は、表-11のとおりです。

[表-11]

所管部	事業種別	地区数	一次政策評価結果
農政部	・道営土地改良事業費(農地整備事業(経営体育成型))	17	継続
	・道営土地改良事業費(水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備型))	2	継続
	・道営土地改良事業費(水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備中山間地域型))	5	継続
	・道営土地改良事業費(水利施設等保全高度化事業(水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)))	1	継続
	・道営農村総合整備事業費(農村整備事業(農道・集落道整備(高度化型)))	1	継続
水産林務部	・水産基盤整備事業費(水産環境整備事業)	3	継続
	・漁港海岸保全事業費(農山交付金)	1	継続
	・漁港海岸保全事業費(海岸メンテナンス事業)	1	継続
	・治山事業費(復旧治山)	2	継続
	・治山事業費(緊急機能強化・老朽化対策)	1	継続
	・治山事業費(防災林造成)	1	継続
	・林道整備事業費	4	継続
建設部	・道路改築事業費(道路メンテナンス事業費補助)	2	継続
	・道路改築事業費(社会資本整備総合交付金)	1	継続
	・道路改築事業費(道路交通安全施設等整備事業費補助)	1	継続
	・広域河川改修事業費(社会資本整備総合交付金)	4	継続
	・河川総合流域防災事業費(社会資本整備総合交付金)	3	継続
	・通常砂防事業費(社会資本整備総合交付金)	4	継続
	・火山砂防事業費(大規模特定砂防等事業費補助)	1	継続
	・急傾斜地崩壊対策事業費(社会資本整備総合交付金)	6	継続

所管部	事業種別	地区数	一次政策 評価結果
建設部	・ 海岸高潮対策費(社会資本整備総合交付金)	2	継続
	・ 海岸侵食対策費(社会資本整備総合交付金)	1	継続
	・ 都市計画街路事業費(社会資本整備総合交付金)	1	継続

(2) 二次政策評価
 評価結果(今後の対処方針)は、表-12のとおりです。

[表-12]

地区数	二次政策 評価結果	備考
65	継続	—

第3 公表

政策評価の結果については、この報告書や評価調書などの関係書類を北海道のホームページへ掲載するなど、多くの道民の皆様にご覧いただけるよう、積極的に公表することとしています。

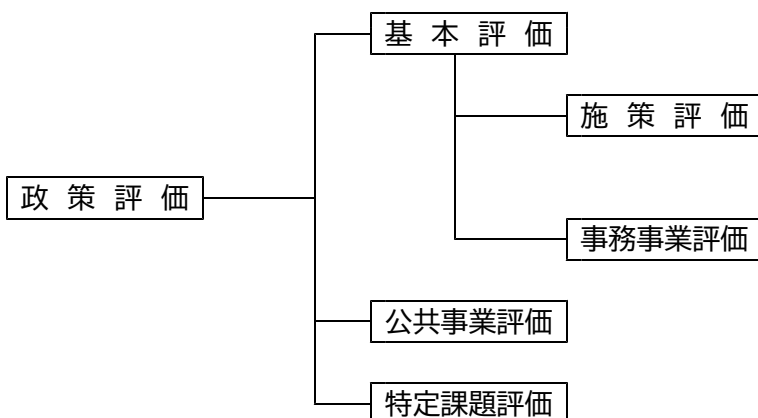
《参考》

政策評価制度の概要

限られた行財政資源を最大限に活用し、政策の合理的な選択と質の向上を図るとともに、道民への説明責任を果たすため、北海道政策評価条例に基づき、政策評価を行っています。

【評価体系】

道の政策評価の体系は、道政全般を網羅する「基本評価（施策評価、事務事業評価）」と、それを補完する「公共事業評価」、「特定課題評価」で構成しています。



【定義】

- ・ 施策：道政において、具体的な行政目的の実現を目標とする方策、対策等であって、複数の事務事業で構成されるもの
- ・ 施策評価：目標の達成状況や緊急性・優先性などの視点から、点検、検証を行うもので、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするもの
- ・ 事務事業：施策の目的の実現を目標とし、個別の予算や人員等から構成される行政上の活動であって、基礎的な単位となるもの
- ・ 事務事業評価：改善等を要する事務事業について、必要性や効果といった視点とともに、施策の目的の実現に向けた有効性といった視点から点検、検証を行うもので、今後の事務事業の方向性などを明らかにするもの
- ・ 一次政策評価：各部局が所管する施策、事務事業について実施する評価
- ・ 二次政策評価：一次政策評価結果を踏まえ、道政の統一性を確保し、又は総合的な推進を図る観点から必要があると認めるものについて実施する評価